

【調 査】

若者の政治意識とシステム正当化 ——三重県内の 20 代を中心とした検討——

高橋 彩

I 問題と目的

日本の若者の投票率は低い。2021 年（令和 3 年）10 月に行われた第 49 回衆議院議員総選挙の投票率は、全年代平均は 55.9%であるが、20 歳代は最も低く 36.50%、10 歳代は次いで低く 43.21%であった。また、2022 年（令和 4 年）7 月に行われた第 26 回参議院議員通常選挙の投票率も、20 歳代は 33.99%、10 歳代が 35.42%と低かった（全年代平均は 52.05%）。

内閣府（2019）の「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年度）」によると、13-29 歳の日本の若者が、日本社会の問題として選択した項目は高い順に、「まじめな者がむくわれない」（39.8%）、「学歴によって収入や仕事に格差がある」（35.9%）、「貧富の差がある」（32.9%）、「よい政治が行われていない」（32.9%）、「性別によって差別がある」（30.2%）、「若者の意見が反映されていない」（28.7%）であった。また、「自国の将来は明るいと思いますか」という問いに対し、「明るい」と答えた割合（31.0%）よりも、「暗い」と答えた割合（48.7%）の方が高かった。韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンと比べ、「暗い」と答えた割合は日本が最も高く、「明るい」と答えた割合は最も低かった（内閣府，2019）。18-29 歳を対象とした調査において、現在の政治に対して「やや不満」と「大いに不満」の回答は 59%を占め、25-29 歳では 67%にのぼる（公益財団法人明るい選挙推進協会，2022）。

なぜ日本の若者は格差や差別があることを認識し不満を感じながら、それを是正する機会である選挙の投票に行かないのだろうか。社会において不利な立場の人々が、なぜ不平等な社会の制度や政策を受け入れ、支持するのかを説明する理論に、システム正当化理論（system Justification theory）がある。Jost によると、「一般的に人々は（しばしば無意識的に、意図的な目的や自覚なしに）現存する社会的、経済的、政治的な制度や取り決めなどを含む現状のさまざまな側面について、擁護したり正当化したり強化するように動機づけられている」という（Jost, 2020 北村・池上・沼崎訳 2022, p.73）。その理由は、「人は不確実で無秩序な状態を嫌うゆえ、たとえ現状のシステムに問題があったとしても、予測可能な社会の方がはるかに心地よいと考えるからである」（村山，2018）とされる。システム正当化への動機づけは、そのシステムが伝統的で、長期にわたると知覚しているときや、個人がそのシステムや権力者に対して無力で依存的であると感じている場合に、活性化したり上昇したりする（Jost, 2020 北村他訳 2022, p.75）。社会において不利な集団や不利益を被っている集団のメンバーは、不公正な状態で搾取を受けて暮らしていることを認めることは苦痛であるため、事態は悪くないと思い込

んで現実を歪め、防衛しようとすると考えられている (Jost, 2020 北村他訳 2022, p.4)。

日本の若者の置かれている現状について考えると、システム正当化への動機づけが高まる条件に合致していると思われる。政治システムは 2009 年から 3 年間は民主党政権であったものの、現在の 20 代前半の若者にとっては、物心ついた時から自民党と公明党の連立政権のまま、長期にわたり安定している。また、日本の年金制度は、現役世代が収めた保険料が、その時の年金支給世代への支払いとなる賦課方式のため、急速に少子化が進む日本の若者は自身への年金給付が十分ではないことを予想している。厚生労働省 (2023) は、令和 4 年度の国民年金の納付率を 76.07%と発表しているが、25-29 歳は 64.38%、30-34 歳も 67.60%と他の世代に比べて低く、年金制度に対する不公平感は他の世代よりも若者の方が高いことが推察できる。

無力感もシステム正当化を高めるが (van der Toorn, Feinberg, Jost, Kay, Tyler, Willer, & Wilmuth, 2015)、18-29 歳を対象とした調査において、「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」という項目への肯定率が 67%もあり、若者の政治に対する無力感の高さが指摘されている (公益財団法人明るい選挙推進協会, 2022)。若者の政治に対する無力感は、すでに 70 年代から「政治的疎外意識 (political alienation)」や「政治的有効性 (political efficacy)」として研究されてきている (伊藤, 2017; 山田, 1990)。山田 (1990) は「政治的疎外意識」を、自分が政治システムに同一化できないという「政治的疎遠感」、政治家への不信を意味する「政治的不信感」、投票が政治に影響を与えている実感のない「政治的無力感」(政治的有効性感覚の逆) の 3 次元からなるとしている。「政治的疎外意識」は若者の低い投票率とシステム正当化の両方に関連すると考えられる。

以上のように、現在の日本の若者は、システム正当化への動機づけが生じやすいことが予測されるが、若者の政治意識や社会における格差や不平等の認識が、システム正当化にどのように影響を与えるのかについて、まだ十分に明らかになっていない。若者を対象としたシステム正当化の研究では、アメリカ社会の欠陥に関する文章を読んでシステム脅威にふれさせると、その後にシステム正当化が高まり、読まなかった群よりも保守主義が高まるという結果が得られている (van der Toorn, Jost, & Loffredo, 2017)。現行のシステムに対して批判や脅威がある時には、システム正当化の動機づけが高まるという仮定 (Jost, 2020 北村他 2022) や、van der Toorn et.al.(2017)の結果に基づき、本研究では日本社会への脅威が高いメッセージを読むというシステム脅威下で、システム正当化と関連する要因について以下の仮説を立てて探索的に検討する。

一般的システム正当化尺度 (村山・三浦・北村, 2022) は、「一般的に社会は公正であると思う」、「ほとんどの政策は社会全体の利益のために役立っている」といった項目からなり、日本の国や政治は公平で上手くいっているという考えを測定できる。そのため、日本社会に差別や格差があるという知覚は、システム正当化の項目内容から負の関連があると考えられるが、システム脅威に触れると、格差の認識があっても、システム正当化の動機づけが高まることから、差別や格差の知覚とシステム正当化との負の関連が弱まるだろう (仮説 1)。

また、差別や格差があったとしても、社会における成功が個人の能力や努力の要因であると

考えればシステムを正当化できると考えられることから、システム脅威下では社会的成功の個人への帰属はシステム正当化と正の関連があると予想した（仮説2）。

van der Toorn et al. (2011) は、自分が勢力を持たないと感じたり、権力者が大きな勢力を持ち、その権力者に依存していると感じるほど、そうした権力を承認し、正当なものと知覚しやすいことを様々な実験で明らかにしている。政治的疎外意識は、政治を変えることができないという知覚であるため、システム脅威下では政治的疎外意識とシステム正当化には正の関連があることが予想される（仮説3）。

また一般的システム正当化に加えて、ジェンダー・システム正当化との関連についても検討する。男女間の格差や不平等を維持する考えに、好意的性差別主義（benevolent sexism: BS）がある。好意的性差別とは、従来の伝統的、家父長的な価値観や役割を受け入れる女性に対して保護や愛情を提供する、一見女性に対して好意的に見える性差別である（Glick & Fiske, 2001）。男性と女性は根本的に異なると考え、女性の方が子育てや思いやりの面で優れているとするような好意的性差別は、社会において男女は公平であるとみなすジェンダー・システム正当化と正の相関があると予想した（仮説4）。また差別と格差の認知は、ジェンダー・システム正当化の項目内容から負の関連があると考えられる（仮説5）。システム脅威下における、ジェンダー・システム正当化と他の変数との関連については先行研究が見つからなかったため、仮説を立てなかったがシステム正当化と同様に検討する。

II 方法

1. システムに対する脅威の操作

Jolley, Douglas, & Sutton (2017) が使用したイギリスの社会的、経済的、政治的状況を記述した記事を参考に、イギリスを日本に変えた文章を作成した。システム脅威を喚起させる条件ではAの、システム脅威のない条件ではBの文章を記憶させた。

A「最近、多くの日本人が国のあり方に失望を感じています。社会的、経済的、政治的な面で、多くの国民がこの国がどん底にあると感じています。人々は以前ほど安全や安心を感じておらず、この国の将来に不安を持っています。米国や西ヨーロッパ諸国など、世界には日本よりも社会的、経済的、政治的に恵まれている国がたくさんあるようです。日本を離れ、他の国に移住する意思を示す日本人が増えています。」

B「最近では、日本が直面している困難にもかかわらず、多くの人が国家の状態に満足しています。多くの国民が、日本は社会的、経済的、政治的な面で安定していると感じているのです。人々は以前よりも安全で安心だと感じており、国の将来に対する自信と楽観的な考えをもっています。世界の多くの国と比べても、日本の社会的、経済的、政治的状況は、比較的良好であると思われます。日本を離れて他の国に移住する意思を示す日本人は少なくなっています。」

システム脅威を操作するための文章を読んだかどうかチェックするために、内容に関する問題を出し、正答した参加者のみ分析対象とした。

調査時期と調査対象者

2022 年 10 月、11 月に三重県在住の 30 歳未満を対象にインターネット調査（Freeasy）を行った。システム脅威あり群 250 名、システム脅威なし群 200 名、男女同数を割り当てた。システム脅威文章についての問いに正解した 231 名（脅威あり群 159 名、なし群 72 名）を分析対象とした。

2. 調査内容

- (1) システム正当化：一般的システム正当化尺度（Key & Jost, 2003）を村山他（2022）が日本語に翻訳した 8 項目を使用した。「非常にそう思う（9 点）」から「全くそう思わない（1 点）」までの 9 件法で回答を求めた。
- (2) ジェンダー・システム正当化：華・清末・森永（2021）が使用した 10 項目について、「非常にそう思う（9 点）」から「全くそう思わない（1 点）」までの 9 件法で回答を求めた。
- (3) 政治的疎外意識：山田（1990）の 9 項目を使用し、「非常によく当てはまる（6）」から「全く当てはまらない（1）」の 6 件法で回答を求めた。
- (4) 好意的性差別：好意的性差別主義尺度日本語版（森永・坂田・北梶・大池・福留，2020）8 項目について、「非常に同意する（6 点）」から「非常に反対する（1 点）」までの 6 件法で回答を求めた。
- (5) 社会的成功の帰属：内閣府（2019）の調査において「社会に出て成功するのに最も重要なもの」として選ばせる 4 つの選択肢を参考に、個人の努力、個人の才能、親の地位や経済力、個人の運やチャンスの 4 つの成功要因（各 1 項目）について、「非常にそう思う（5）」から「全くそう思わない（1）」までの 5 件法で回答を求めた。
- (6) 社会や政治に関する意識：「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査（平成 30 年）」（内閣府，2019）から、12 項目を使用し、「非常にそう思う（5）」から「全くそう思わない（1）」までの 5 件法で回答を求めた。
- (7) 投票経験 調査時点までに選挙の投票に行った回数を、「一度もない」、「1 回」、「2 回」、「3 回以上」で回答を求めた。また、2021 年の衆議院議員選挙、2022 年の参議院議員選挙について、「投票に行った」、「行かなかった」、「分からない」で回答を求めた。

Ⅲ 結果

1. 基本統計量

Table 1 にシステム正当化、ジェンダー・システム正当化、政治的疎外意識、好意的性差別の尺度の項目と平均値を示した。

(1) 投票経験による差

分析対象者の 231 名の選挙経験は、これまでに一度もないが 47 名、1 回が 43 名、2 回が 26 名、3 回以上が 115 名であった。システム正当化、ジェンダー・システム正当化、政治的疎外

意識、好意的性差別の平均値において投票経験による差はなかった。しかし、政治的疎外意識のみ、2021 年衆院選 ($F(2,228) = 7.24, p = .001$) と 2022 年参院選 ($F(2,228) = 7.04, p = .001$) における投票の有無による差が有意であった。政治的疎外意識の得点は、衆院選の投票に行った人 ($M = 3.29, SD = 0.49, n = 118$) よりも、行かなかった人 ($M = 3.53, SD = 0.53, n = 95$) や分からないと回答した人 ($M = 3.60, SD = 0.55, n = 18$) の方が高かった。同じく、参院選に投票に行った人 ($M = 3.29, SD = 0.51, n = 119$) よりも、行かなかった人 ($M = 3.55, SD = 0.52, n = 98$) の得点が高かった。政治的疎外意識が高いと投票へ行かないことが示唆される。

Table 1 各尺度の項目と平均値

システム正当化の平均値 (n=231)	M	SD
一般的に、社会は公正であると思う	3.77	1.75
一般に、日本の政治制度はあるべき姿で運営されていると思う	3.62	1.68
日本社会は、抜本的な改革が必要である(逆)	3.65	1.80
日本は世界で最も住みやすい国である	5.48	2.03
ほとんどの政策は社会全体の利益のために役立っている	4.11	1.75
誰もが富と幸福を公平に手に入れることができる	3.72	1.94
私たちの社会は年々悪くなっている (逆)	3.48	1.75
社会は、人々が通常、相応のものを得るようにできている	4.57	1.69
「システム正当化」8項目の平均	4.05	1.07
ジェンダーシステム正当化の平均値 (n=231)	M	SD
今の日本の社会では、男性には男性にふさわしいもの、女性には女性にふさわしいものが、手に入るようになっている	4.58	1.67
一般的に、男女の役割は異なっているが、それは納得できる役割分担だ	4.83	1.91
性別によって仕事を分けるというやり方は、社会全体のためになっている	4.48	1.97
日本社会には、いまだに女性差別がある (逆)	3.98	1.95
日本では、男女のどちらかが得をし、どちらかが損をしているというわけではなく、男女間は公平である	4.11	1.74
女性にとって、日本は住みやすい国だ	5.15	1.79
性別による役割分担は、根本的に改革する必要がある (逆)	4.28	1.93
日本は、男性も女性も、富や地位をつかむチャンスが同じようにある	5.00	1.98
「ジェンダーシステム正当化」8項目の平均	4.55	1.13
政治的疎外意識の平均値 (n=231)	M	SD
政治のことは政治家にまかせておけばよい	2.32	1.01
日常生活の中に政治のことが入ってくると、かえってわずらわしい	3.04	1.06
国民の意見は世論として政治に反映させることができる (逆)	3.36	1.02
結局国民一人一人の票が国の政治を決定していると思う(逆)	3.43	1.09
政治で騒ぐより、自分自身の仕事に精を出した方がよい	3.54	0.94
政治家は政策よりも派閥抗争や汚職に明け暮れている	3.77	1.01
我々が少々騒いだところで政治は良くなるものではない	3.96	0.93
まじめに政治のことを考えている有権者は少ない	3.71	0.91
政治家は有権者のことを考えてくれない	3.62	0.90
「政治的疎外意識」9項目の平均	3.42	0.53

(2) システム脅威の操作による差

各変数について、システム脅威の操作による差があるかどうかを検討するため、脅威の有無(2)と性別(2)の2要因分散分析を行った。性別についてはジェンダー・システム正当化(華他, 2021; 森永・福留・平川, 2022)や好意的性差別(森永他, 2020)の得点は男性の方が高いことが指摘されているため確認することとした。システム正当化は、脅威の主効果、性別の主効果、および交互作用のいずれも有意ではなかった。ジェンダー・システム正当化は、性別の主効果が有意であり($F(1,227)=20.25, p<0.001$)、男性($M=4.90, SD=1.15, n=107$)の方が、女性($M=4.25, SD=1.02, n=124$)よりも点が高かった。政治的疎外意識は、脅威の主効果($F(1,227)=4.28, p=0.04$)が有意であり、脅威あり群($M=3.46, SD=0.55, n=159$)の方が、なし群($M=3.31, SD=0.46, n=72$)よりも点が高かった。好意的性差別は、性別の主効果($F(1,227)=7.23, p<0.01$)が有意であり、男性($M=3.34, SD=0.76, n=107$)の方が、女性($M=3.10, SD=0.74, n=124$)よりも点が高かった。以上から、日本社会の抱える問題点についての文章を読むというシステム脅威操作が、直接的にシステム正当化およびジェンダー・システム正当化を高めるわけではないと言える。

(3) 「社会や政治に関する意識」の因子分析

社会や政治に関する意識を問う項目(内閣府, 2019)について、内容をまとめるために社会的成功の帰属の項目も含めて、調査対象者全員(450名)で因子分析(最尤法、プロマックス回転)を行い、4因子を抽出した(Table 2)。第1因子は、社会的成功への帰属のうち、「親の地位や経済力」以外がまとまったため、「成功の個人帰属」と命名した。第2因子は性別、人種、貧富の差、学歴による収入格差がまとまったため、「格差・差別認知」と命名した。第3因子は、「日本の社会に満足している」と「日本の将来は明るいと思う」の2項目からなるため、「日本に満足」と命名した。第4因子は政治に関心があるなど3項目がまとまったため「政治的関心」と命名した。 α 係数を算出したところ、「成功の個人帰属」以外はやや低かった。各因子ごとに分析対象者の平均値を算出し、Table 2に示した。「政治的関心」は、政治的疎外意識の項目と内容が近く、 α 係数も低いことから以後の分析からは除外する。

成功の個人帰属、格差・差別認知、日本に満足について、脅威の有無(2)と性別(2)の2要因分散分析を行った。その結果、成功の個人帰属は性別の主効果が有意であり($F(1,227)=13.08, p<0.001$)、男性($M=4.12, SD=0.59, n=107$)の方が、女性($M=3.79, SD=0.70, n=124$)よりも点が高かった。

Table 2 社会や政治に関する意識の因子分析結果 (n=450) と分析対象者 (n=231) の平均値

項目	F1	F2	F3	F4	平均	SD
因子1 成功の個人帰属 ($\alpha = .71$)					3.928	0.665
9 社会に出て成功するのに、個人の才能が重要だと思う	.80	-.06	.06	.06	3.84	0.86
11 社会に出て成功するのに、個人の努力が重要だと思う	.65	.10	-.04	.00	4.09	0.81
16 社会に出て成功するのに、個人の運やチャンスが重要だと思う	.57	-.02	-.01	-.01	3.86	0.82
因子2 格差・差別認知 ($\alpha = .66$)					3.84	0.60
10 性別によって差別があると思う	-.07	.71	.06	.06	3.60	0.99
13 人種によって差別があると思う	-.04	.63	.00	.05	3.61	0.94
5 貧富の差があると思う	.08	.45	-.17	-.11	4.21	0.76
2 学歴によって収入や仕事に格差があると思う	.16	.41	-.04	-.06	3.94	0.96
因子3 日本に満足 ($\alpha = .66$)					2.23	0.77
8 日本の社会に満足している	.04	-.02	.72	.02	2.32	0.95
15 日本の将来は明るいと思う	-.03	-.01	.68	-.03	2.15	0.84
因子4 政治的関心 ($\alpha = .57$)					2.89	0.83
1 私は今の日本の政治に関心がある	.11	-.05	.04	-.76	2.86	1.13
6 社会のことは複雑で、私は関与したくない(逆)	.12	.09	.20	.51	3.00	1.00
7 私の投票により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない	-.08	.13	.24	-.46	2.81	1.12
因子間相関						
	F1	F2	F3			
		F2	.52			
		F3	-.23	-.32		
		F4	-.17	-.10	-.02	

2. システム正当化及びジェンダー・システム正当化と各変数間の関連

Table3 に、システム脅威あり群とシステム脅威なし群における変数間の相関係数を示した。システム正当化と他の変数との関連の仕方は、脅威あり群、なし群でほぼ同じであり、日本に満足と正の(脅威あり群 $r=.58^{**}$ 、脅威なし群 $r=.76^{**}$)、政治的疎外意識(脅威あり群 $r=-.37^{**}$ 、脅威なし群 $r=-.43^{**}$)は負の有意な相関があった。格差・差別認知は脅威あり群のみ負の有意な相関($r=-.24^{**}$)があった。

次にジェンダー・システム正当化と他の変数との関連は、システム正当化と同様に、日本に満足と正の(脅威あり群 $r=.42^{**}$ 、脅威なし群 $r=.34^{**}$)、格差・差別認知(脅威あり群 $r=-.37^{**}$ 、脅威なし群 $r=-.42^{**}$)とは負の有意な相関があった(Table3)。しかし、好意的性差別は、脅威なし群ではジェンダー・システム正当化と有意な正の相関($r=.40^{**}$)があったが、脅威あり群では有意な相関はなかった。成功の個人帰属は脅威あり群では、ジェンダー・システム正当化と正の相関($r=.18^{*}$)があったが、脅威なし群では有意な相関はなかった。なお、システム正当化とジェンダー・システム正当化との間に有意な正の相関(脅威あり群 $r=.49^{**}$ 、脅威なし群 $r=.36^{**}$)があった。

Table 3 変数間の相関 (上段システム脅威あり群、下段脅威なし群)

脅威あり条件	1	2	3	4	5	6
1 システム正当化	—					
2 ジェンダー・システム正当化	.49 **	—				
3 政治的疎外意識	-.37 **	-.13	—			
4 好意的性差別	-.05	.10	.14	—		
5 成功の個人帰属	-.01	.18 *	.13	-.10	—	
6 格差・差別認知	-.24 **	-.37 **	.25 **	.07	.13	—
7 日本に満足	.58 **	.42 **	-.34 **	-.13	-.12	-.29 **
脅威なし条件	1	2	3	4	5	6
1 システム正当化	—					
2 ジェンダー・システム正当化	.36 **	—				
3 政治的疎外意識	-.43 **	-.14	—			
4 好意的性差別	.23	.40 **	.21	—		
5 成功の個人帰属	-.07	.17	-.01	.03	—	
6 格差・差別認知	-.18	-.42 **	.11	-.07	.29 *	—
7 日本に満足	.76 **	.34 **	-.29 *	.31 **	-.02	-.14

** $p < .01$, * $p < .05$

3. システム正当化に影響する要因

各変数がシステム正当化に及ぼす影響を検討するため、システム正当化を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。相関の結果 (Table 3) から、脅威あり群、なし群のいずれかでシステム正当化と有意な相関があった、格差・差別認知、政治的疎外意識、日本に満足を説明変数とした。Step1 で3つの変数を投入し、Step2 では、それらの交互作用項を投入した。

システム脅威あり群の結果を Table 4 に、システム脅威なし群の結果を Table 5 に示した。脅威あり群 ($R^2 = .37^{**}$)、なし群 ($R^2 = .64^{**}$) とともに、Step1 の決定係数は有意であり、日本に満足は、システム正当化に正の影響 (脅威あり群 $\beta = .51^{**}$, 脅威なし群 $\beta = .69^{**}$) があつた。また政治的疎外意識はシステム正当化に負の影響 (脅威あり群 $\beta = -.18^{**}$, 脅威なし群 $\beta = -.23^{**}$) があつた。システム脅威なし群は交互作用項を投入した Step2 の決定係数の増分は有意ではなかった ($\Delta R^2 = .01$, $p = .98$) が、システム脅威あり群では、格差・差別認知と政治的疎外意識の交互作用項が有意 ($R^2 = .41^{**}$, $\Delta R^2 = .03$, $p = .04$, $\beta = -.20$, $p < .01$) であつた。単純傾斜の検定を行った結果 (Figure 1)、システム脅威あり群において、格差・差別認知が低い群では、政治的疎外意識の傾きは有意ではなかった ($b = 0.04$, $SE = 0.20$, $\beta = .02$, $t(152) = 0.22$, $p = .83$) が、格差・差別認知が高い群では、政治的疎外意識の高さがシステム正当化に負の影響を与えていた ($b = -0.73$, $SE = 0.19$, $\beta = -.38$, $t(152) = 3.95$, $p < .01$)。つまり、政治的疎外意識が高いことはシステム正当化を低くするが、システム脅威に触れた場合は、格差・差別認知が高い人だけ政治的疎外意識の高さがシステム正当化を低くすると言える。

Table 4 脅威あり群におけるシステム正当化を目的変数とした階層的重回帰分析結果

変数名	Step1			Step2		
	b	SE	β	b	SE	β
切片	4.04	0.07		4.09	0.07	
格差・差別認知	-0.09	0.12	-0.05	-0.11	0.12	-0.06
政治的疎外意識	-0.35	0.13	-0.18 **	-0.34	0.13	-0.18 *
日本に満足	0.69	0.09	0.51 **	0.68	0.10	0.50 **
格差・差別認知×政治的疎外意識				-0.65	0.23	-0.20 **
格差・差別認知×日本に満足				-0.13	0.16	-0.06
政治的疎外意識×日本に満足				0.05	0.14	0.03
R^2	0.37**			0.41**		

** $p < .01$, * $p < .05$

bは偏回帰係数, SEは標準誤差、 β は標準化偏回帰係数

Table 5 脅威なし群におけるシステム正当化を目的変数とした階層的重回帰分析結果

変数名	Step1			Step2		
	b	SE	β	b	SE	β
切片	4.06	0.08		4.06	0.08	
格差・差別認知	-0.09	0.13	-0.05	-0.10	0.13	-0.06
政治的疎外意識	-0.53	0.18	-0.23 **	-0.53	0.19	-0.23 **
日本に満足	0.99	0.11	0.69 **	0.98	0.12	0.69 **
格差・差別認知×政治的疎外意識				0.08	0.37	0.02
格差・差別認知×日本に満足				-0.03	0.17	-0.01
政治的疎外意識×日本に満足				0.08	0.24	0.03
R^2	0.64**			0.64**		

** $p < .01$, * $p < .05$

bは偏回帰係数, SEは標準誤差、 β は標準化偏回帰係数

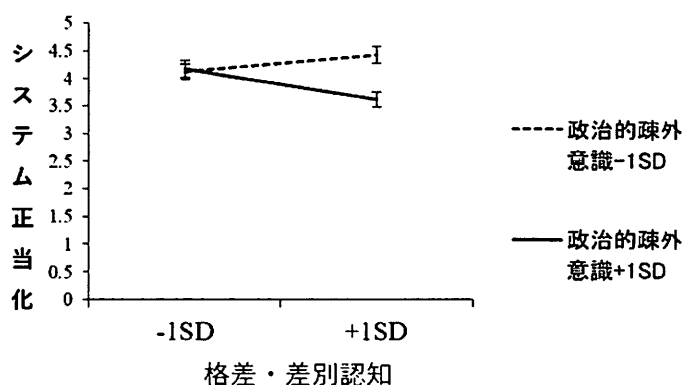


Figure 1 システム正当化における、政治的疎外意識と格差・差別認知の交互作用

4. ジェンダー・システム正当化に影響する要因

ジェンダー・システム正当化に及ぼす影響を検討するため、脅威あり群、なし群のいずれかでジェンダー・システム正当化と有意な相関（Table 3）があった、格差・差別認知、日本に満足、好意的性差別、成功の個人帰属を説明変数とし、システム正当化を従属変数とする階層的重回帰分析を行った。Step1 で4つの変数を投入し、Step 2 では、それらの交互作用項を投入した。システム脅威あり群の結果を Table6 に、システム脅威なし群の結果を Table7 に示した。

システム脅威あり群において、Step1 の決定係数は有意であり ($R^2=.35^{**}$)、ジェンダー・システム正当化に対して格差・差別認知 ($\beta=-.31^{**}$) は負の影響があり、日本に満足 ($\beta=.39^{**}$)、好意的性差別 ($\beta=.20^{**}$)、成功の個人帰属 ($\beta=.29^{**}$) は正の影響を与えていた。Step2 の決定係数の増分は有意であり ($\Delta R^2=.09$, $p<.01$)、日本に満足と成功の個人帰属の交互作用、および好意的性差別と成功の個人帰属の交互作用が有意であったため、単純傾斜の検定を行った。その結果 (Figure2)、好意的性差別と成功の個人帰属の交互作用においてのみ、成功の個人帰属の高い群と低い群によって好意的性差別が及ぼす影響が異なっていた。システム脅威あり群において成功の個人帰属が低い群では、好意的性差別の傾きは有意ではなかった ($b=0.15$, $SE=0.12$, $\beta=.10$, $t(148)=1.21$, $p=.23$) が、成功の個人帰属が高い群では、好意的性差別の高さがジェンダー・システム正当化を高くすることが示された ($b=0.46$, $SE=.11$, $\beta=.32$, $t(148)=4.26$, $p<.01$)。

システム脅威なし群においても、Step1 の決定係数は有意であり ($R^2=.42^{**}$)、システム脅威あり群と同様に、ジェンダー・システム正当化に対して、格差・差別認知 ($\beta=-.46^{**}$) は負の影響を与え、好意的性差別 ($\beta=.30^{**}$)、成功の個人帰属 ($\beta=.30^{**}$) は正の影響を与えていた。ただし、日本に満足の関連だけは有意ではなかった ($\beta=.19$, $p=.06$)。また、交互作用項を投入した Step2 の決定係数の増分も有意ではなかった ($\Delta R^2=.03$, $p=.77$)。

Table 6 脅威あり群におけるジェンダー・システム正当化を目的変数とした階層的重回帰分析結果

変数名	Step1			Step2		
	b	SE	β	b	SE	β
切片	4.52	0.07		4.56	0.07	
格差・差別認知	-0.57	0.13	-0.31 **	-0.57	0.13	-0.31 **
日本に満足	0.54	0.10	0.39 **	0.49	0.09	0.35 **
好意的性差別	0.29	0.10	0.20 **	0.30	0.09	0.21 **
成功の個人帰属	0.44	0.10	0.29 **	0.32	0.11	0.21 **
格差・差別認知×日本に満足				0.24	0.16	0.10
格差・差別認知×好意的性差別				-0.22	0.15	-0.10
格差・差別認知×成功の個人帰属				0.16	0.15	0.08
日本に満足×好意的性差別				-0.18	0.09	-0.13 +
日本に満足×成功の個人帰属				0.29	0.12	0.17 *
好意的性差別×成功の個人帰属				0.22	0.09	0.16 *
R^2	0.35**			0.44**		

** $p < .01$, * $p < .05$

bは偏回帰係数、SEは標準誤差、 β は標準化偏回帰係数

Table 7 脅威なし群におけるジェンダー・システム正当化を目的変数とした階層的重回帰分析結果

変数名	Step1			Step2		
	b	SE	β	b	SE	β
切片	4.63	0.11		4.63	0.12	
格差・差別認知	-0.91	0.20	-0.46 **	-0.89	0.22	-0.45 **
日本に満足	0.30	0.16	0.19 +	0.30	0.17	0.19 +
好意的性差別	0.48	0.15	0.30 **	0.48	0.17	0.31 **
成功の個人帰属	0.65	0.21	0.30 **	0.71	0.23	0.32 **
格差・差別認知×日本に満足				0.22	0.32	0.10
格差・差別認知×好意的性差別				-0.15	0.32	-0.06
格差・差別認知×成功の個人帰属				0.06	0.40	0.01
日本に満足×好意的性差別				0.03	0.16	0.02
日本に満足×成功の個人帰属				0.12	0.31	0.05
好意的性差別×成功の個人帰属				-0.42	0.32	-0.15
R^2	0.42**			0.45**		

** $p < .01$, * $p < .05$, + $p < .10$

bは偏回帰係数, SEは標準誤差, β は標準化偏回帰係数

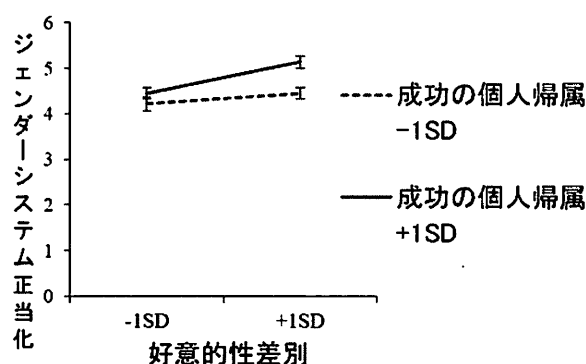


Figure2 ジェンダー・システム正当化における、成功の個人帰属と好意的性差別の交互作用

IV 考察

本研究では、若者の政治意識や社会における格差や不平等の認識がシステム正当化にどのような影響を与えているのかについて、日本社会に問題があるとする文章を読ませてシステム脅威を喚起する群と、システム脅威のない群とで比較した。システム脅威あり群となし群で、システム正当化およびジェンダー・システム正当化に得点差はなかった。この結果は、システム脅威文を読んだ群が他の文章を読んだ群よりもシステム正当化が高いことを示した van der Toorn et al.(2017)の結果と異なっていた。今回の結果からは、システム脅威に触れることそれ自体が、システム正当化およびジェンダー・システム正当化を高めるわけではないと言える。

今回用いた変数のうち政治的疎外意識を除くすべての変数においてシステム脅威あり群となし群の点に差はなく、政治的疎外意識だけは、脅威あり群の得点が脅威なし群よりも高かった。また、政治的疎外意識以外のすべての変数で、選挙の投票経験による差がなかったが、政治的疎外意識だけは直近の国政選挙に行かなかった人の得点が行った人よりも高かった。「格差や差別の認知は、システム正当化と負の相関があり、システム脅威下ではその関連が弱まるだろう」と予想した（仮説1）が、脅威あり群は格差・差別意識とシステム正当化との間に負の関連があったのに対し、脅威なし群は有意な関連がなく、仮説1は支持されなかった。また、自分に勢力がないと感じると権力を正当なものと認識するという先行研究（van der Toorn et.al.,2011）から、「システム脅威下において、政治的疎外意識とシステム正当化との間に正の相関がある」と予想した（仮説3）が、予想とは逆に脅威の有無に関わらず、負の相関があった。重回帰分析から、システム脅威なし群において政治的疎外意識の高さはシステム正当化を低くすることが示された。また脅威あり群においては差別・格差認知と政治的疎外意識の相互作用が有意であり、政治的疎外意識はシステム正当化を低くするが、それは格差・差別認知が高い人のみであった。つまり日本社会に格差や差別があるという認識は、単独ではシステム正当化に影響しないが、システム脅威下では政治的疎外意識と格差・差別認知が両方高い場合に、システム正当化を低下させることが示唆される。政治的疎外意識は、自分が政治システムに同一化できないという「政治的疎遠感」、政治家への不信を意味する「政治的不信感」、投票が政治に影響を与えている実感のない「政治的無力感」（山田，1990）を含む。本研究の結果は、政治的疎外意識が高いと、システム正当化が低下するという関連であったことから、日本の若者は政治に対して無力感や不信感を持っているほど、日本の社会がうまくいっていないと考えていると言える。そのため、システム正当化理論が仮定するような「システム正当化への動機づけは、そのシステムが伝統的で、長期にわたると知覚しているときや、個人がそのシステムや権力者に対して無力で依存적であると感じている場合に、活性化したり上昇したりする」（Jost,2020 北村他訳 2022 p.75）という主張を支持することはできなかった。国政選挙の投票に行かない人の方が、政治的疎外意識が高いことを合わせて考えると、若者の低い投票率は、現在の日本の社会システムを良いものとして受け入れて支持しているわけではないと言える。政治的疎外感が低い人ほどシステム正当化が高いという結果から、政治的疎外感が高く政治に関わらない若者は、日本社会や政治に対して、失望や諦めを抱いている可能性が示唆される。

なお、社会的成功を個人の能力や努力に帰属するならば、日本に差別や格差がないと考えることができるため、「社会的成功を個人に帰属することとシステム正当化には正の相関がある」と予想したが、相関係数は有意ではなく、仮説2については支持されなかった。一方、ジェンダー・システム正当化はシステム正当化とは異なり、政治的疎外意識とは関連がなく、成功の個人帰属と好意的性差別とは関連があった。ジェンダー・システム正当化は、システム脅威の有無にかかわらず、格差・差別認知と負の相関があり仮説5は支持された。性別による差別だけでなく、人種による差別、貧富の差、学歴による収入格差があると考えすることは、男女が公

平であるというジェンダー・システム正当化を低くすることが示された。ジェンダー・システム正当化を目的変数とした重回帰分析の結果から、脅威なし群では、格差や差別がないと考えるほど、社会的成功を個人の能力や努力へ帰属するほど、好意的性差別が高いほど、ジェンダー・システム正当化が高くなることが示された。脅威あり群では、格差や差別がないと考えるほど、また成功への個人帰属が高い人においては好意的性差別が高いほど、ジェンダー・システム正当化が高いことが示された。よって、「子育てについては男性は女性にかなわない」とか、「男性が活躍できるのも女性が陰で支えているおかげである」といった、一見女性に対する思いやりに見える好意的性差別とジェンダー・システム正当化との間に正の相間があると予測した仮説4はおおむね支持されたと言える。好意的性差別は、女性は愛され守られる存在とする家父長主義、女性のポジティブな特性が男性の特性を補っているとする男女の差異化、異性愛主義が含まれる尺度である（森永他, 2020）。好意的性差別は、女性を伝統的な役割や弱い立場へと固定させる働きがあるとされるが、こうした考えは現在の社会において男性と女性は公平であると考えるジェンダー・システム正当化に役立つことが示された。先行研究と同様に、好意的性差別とジェンダー・システム正当化のどちらも男性の方が女性よりも得点が高かった。成功への個人帰属が、ジェンダー・システム正当化を高めることを合わせて考えると、男性の方が社会に現存する性差別を構造的問題ではなく個人の問題ととらえてしまう可能性があることが示唆される。

V 今後の課題

今回は先行研究のように、システム脅威の操作による違いは明確にできなかった。原因として、システム脅威なし群は、日本社会がうまくいっているという内容の文章であったことや、ニュートラル条件の文章がなかったこと、システム脅威の操作の後、すぐに質問項目の回答を始めている点など、先行研究の手続きと違いがあったことがあげられる。今後は、システム脅威の手続き前の、システム正当化の水準を測定しておくことも必要であるだろう。

政治的疎外意識や格差・差別の認識がシステム正当化を高めるのではなく逆に低くした本研究の結果と、「社会において不利な集団や不利益を被っている集団のメンバーは、不公正な状態で搾取を受けて暮らしていることを認めることは苦痛であるため、事態は悪くないと思い込んで現実を歪め、防衛しようとすると考えられている（Jost, 2020 北村他訳 2022, p.4）。」というシステム正当化理論の仮定をあわせて考えると、本調査対象者の若者は、政治的無力感を含む政治的疎外意識や、社会に格差や差別があるという認識をもっている、それを正当化できない状態であるため、日本の社会システムに対し苦痛に感じている可能性がある。このことが日本の若者が「自国の将来」について「暗い」と考えている理由（内閣府, 2019）の一つである可能性も示唆される。政治への無力感や不信感により選挙に行かなければ、受け入れていない社会システムが固定化し、格差・差別の問題も解消されないことにより、政治や社会に対する無力感が高まるという悪循環が生じる。このことが若者の投票率の低さと関連していることを

明らかにするためには、より広い年齢層を対象とした調査による検討が必要である。

引用

- Glick, P., & Fiske, S. T. (2001). An ambivalent alliance: Hostile and benevolent sexism as complementary justifications for gender inequality. *American Psychologist*, 56(2), 109-118. <https://doi.org/10.1037/0003-066X.56.2.109>
- 華 雪・清末有紀・森永康子 (2021) . 暗黙の性役割理論とジェンダー格差の関連 広島大学心理学研究, 21, 59-70.
- 伊藤理史(2017). 日本人の政治的疎外意識—政治的有効性感覚のコーホート分析— フォーラム 現代社会学, 16, pp.15-28. https://doi.org/10.20791/ksr.16.0_15
- Jolley, D., Douglas, K.M., & Sutton, R.M. (2017) . Blaming a few bad apples to save a threatened barrel: The system-justifying function of conspiracy theories. *Political Psychology*, 39, 465-478. <https://doi.org/10.1111/pops.12404>
- Jost, J.T. A theory of system justification Harvard University Press.
(ジョン・T. ジョスト 北村 英哉・池上 知子・沼崎 誠 (監訳) (2022). システム正当化理論 ちとせプレス)
- Kay, A.C., & Jost, J.T. (2003). Complementary justice: Effects of “poor but happy” and “poor but honest” stereotype exemplars on system justification and implicit activation of the justice motive. *Journal of Personality and Social Psychology*, 85(5), 823-837. <https://doi.org/10.1037/0022-3514.85.5.823>
- 公益財団法人明るい選挙推進協会 (2022) 若い有権者の政治・選挙に関する意識調査 (第4回) —調査結果の概要— <http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2011/01/wakamono4th.pdf> (2023/7/4 アクセス)
- 厚生労働省 (2023) 報道・広報 報道発表資料 2023 年 6 月【統計資料】令和4年度の国民年金の加入・保険料納付状況について (PDF: 455KB) <https://www.mhlw.go.jp/content/12512000/001112030.pdf> (2023/8/29 アクセス)
- 森永康子・福留広大・平川 真 (2022) . 日本における女性の人生満足度とシステム正当化 社会心理学研究, 37, 109-115.
- 森永康子・坂田桐子・北梶陽子・大池真知子・福留広大 (2020). 働く女性に対する好意的性主義尺度の作成 広島大学心理学研究, 20, 11-22.
- 村山 綾 (2018) . 公正とシステム正当化 北村英哉・唐沢 穰 (編) 偏見や差別はなぜ起こる? 新リエカニズムの解明と現象の分析 (pp21-36.) ちとせプレス
- 村山 綾・三浦 麻子・北村 英哉 (2022) 新型コロナウイルス感染禍とシステム正当化 日本社会心理学会 2022 年度第 63 回大会発表論文集 https://iap-jp.org/jssp/conf_archive/paper_download.php?s=2022-A-0145

- 内閣府 (2019) 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査 (平成 30 年度) [https:// www8.cao.go.jp/ youth/kenkyu/ ishiki/h30/pdf-index. html](https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/h30/pdf-index.html) (2023/8/29 アクセス)
- van der Toorn, J., Feinberg, M., Jost, J. T., Kay, A. C., Tyler, T. R., Willer, R. & Wilmuth, C.(2015). A sense of powerlessness fosters system justification: Implications for the legitimation of authority, hierarchy, and government. *Political Psychology*. 36, pp.93-110.
- van der Toorn, J., Jost, J. T., & Loffredo, B. (2017). Conservative ideological shift among adolescents in response to system threat. *Zeitschrift für Psychologie*, 225(4), 357-362. <https://doi.org/10.1027/2151-2604/a000299>
- Van der Toorn, J., Tyler, T. R., & Jost, J. T. (2011). More than fair: Outcome dependence, system justification, and the perceived legitimacy of authority figures. *Journal of Experimental Social Psychology*, 47, 127-138.
- 山田一成 (1990) . 現代大学生における政治的疎外意識の構造 社会心理学研究, 5, 50-60.